



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月29日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 最高経営責任者 （氏名）香川 仁
問合せ先責任者 （役職名）取締役 最高財務責任者 （氏名）遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	5,797	—	△560	—	△548	—	△460	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△21.23	—
2025年12月期中間期	—	—

（注）2025年12月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2026年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年12月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	15,407	11,357	73.7	522.49
2025年12月期	16,142	12,181	75.5	561.96

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 11,357百万円 2025年12月期 12,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	24.00	49.00
2026年12月期	—	8.00			
2026年12月期（予想）			—	8.00	16.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の配当方針につきましては、財務の健全性及びフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案した上で、安定した配当の実施を目指し、実施することといたします。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,400	△39.5	△700	—	△700	—	△800	—	△36.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	34,471,000株	2025年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	12,732,914株	2025年12月期	12,794,671株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	21,699,553株	2025年12月期中間期	21,665,820株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(持分法損益等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

当社は、前中間会計期間については中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、一部に弱さがみられました。また、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化、原材料価格・エネルギー価格の高騰、通商政策を含む米国の政策動向、金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社は、ミッション「正しい情報を効率的につなぐ」に基づき、多くの情報から正しい情報を導き出し、その情報を必要とする方々へ効率的に届けることに注力した結果、経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間は、2025年7月31日付で、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」に係る取引契約が終了した影響等により、売上高は5,797百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、戦略的投資の継続及び本社移転に係る一時費用の計上があった一方で、コストカットを実施したことにより、2,564百万円となりました。

営業損失は560百万円、経常損失は548百万円、中間純損失は固定資産売却益を計上したことにより、460百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者の集客と販売促進を支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

当中間会計期間におきましては、「アフィリエイト」について、ショッピング分野は好調に推移しましたが、金融分野において一部広告主の広告出稿方針の変更等がありました。この結果、セグメント売上高は5,210百万円、セグメント利益は542百万円となりました。

②トラベルテック事業

トラベルテック事業は、宿泊施設への集客とDXを支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、宿泊予約システム「DYNA IBE（ダイナ アイビーイー）」及びホテル管理システム「DYNA PMS（ダイナ ピーエムエス）」であります。

当中間会計期間におきましては、一部宿泊施設チェーンにおける契約の見直しを行いました。この結果、セグメント売上高は592百万円、セグメント損失は128百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は15,407百万円となり、前事業年度末と比べて735百万円減少しました。

流動資産は13,360百万円となり、前事業年度末と比べて1,685百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が1,013百万円、売掛金が260百万円、未収入金が256百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,046百万円となり、前事業年度末と比べて949百万円増加しました。これは、主に建物附属設備が298百万円、工具、器具及び備品が270百万円、投資有価証券が345百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は4,049百万円となり、前事業年度末と比べて88百万円増加しました。

流動負債は3,850百万円となり、前事業年度末と比べて28百万円増加しました。これは、主に買掛金が62百万円、未払金が238百万円減少したものの、その他流動負債が315百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は11,357百万円となり、前事業年度末と比べて823百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により520百万円、中間純損失の計上により460百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,013百万円となり、前事業年度末と比べて1,013百万円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は195百万円となりました。これは、主に税引前中間純損失が459百万円であり、プラス要因として、売上債権の減少額が260百万円、未収入金の減少額が256百万円、法人税等の還付額が157百万円であったものの、マイナス要因として、未払金の減少額が228百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は691百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が598百万円、投資有価証券の取得による支出が159百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は517百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が517百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年1月30日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました2026年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,026	10,013
売掛金	2,198	1,938
前払費用	211	194
未収入金	1,400	1,144
未収還付法人税等	126	—
その他	97	85
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	15,045	13,360
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	—	298
工具、器具及び備品(純額)	—	270
有形固定資産合計	—	569
無形固定資産		
ソフトウェア	—	30
ソフトウェア仮勘定	—	0
無形固定資産合計	—	30
投資その他の資産		
投資有価証券	757	1,103
その他	477	481
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	1,096	1,446
固定資産合計	1,096	2,046
資産合計	16,142	15,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237	1,175
未払金	2,303	2,065
未払法人税等	—	14
その他	280	595
流動負債合計	3,821	3,850
固定負債		
繰延税金負債	139	198
固定負債合計	139	198
負債合計	3,961	4,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,224	1,194
利益剰余金	20,427	19,446
自己株式	△11,499	△11,442
株主資本合計	11,880	10,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	431
評価・換算差額等合計	300	431
純資産合計	12,181	11,357
負債純資産合計	16,142	15,407

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,797
売上原価	3,793
売上総利益	2,003
販売費及び一般管理費	2,564
営業損失(△)	△560
営業外収益	
アフィリエイト報酬精算益	0
事業譲渡益	10
その他	5
営業外収益合計	15
営業外費用	
投資事業組合運用損	3
為替差損	0
その他	0
営業外費用合計	4
経常損失(△)	△548
特別利益	
固定資産売却益	88
特別利益合計	88
税引前中間純損失(△)	△459
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
中間純損失(△)	△460

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△459
減価償却費	23
株式報酬費用	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	3
事業譲渡損益(△は益)	△10
固定資産売却損益(△は益)	△88
売上債権の増減額(△は増加)	260
仕入債務の増減額(△は減少)	△62
未収入金の増減額(△は増加)	256
未払金の増減額(△は減少)	△228
その他	328
小計	37
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△0
法人税等の還付額	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△598
有形固定資産の売却による収入	88
無形固定資産の取得による支出	△31
投資有価証券の取得による支出	△159
事業譲渡による収入	10
差入保証金の差入による支出	△0
差入保証金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,013
現金及び現金同等物の期首残高	11,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,013

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション ズ事業	トラベルテック 事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	964	—	964	—	964
コンサルティング	2,720	—	2,720	—	2,720
オプション	1,262	—	1,262	—	1,262
DYNATECH	—	587	587	—	587
その他	263	—	263	—	263
顧客との契約から 生じる収益	5,210	587	5,797	—	5,797
外部顧客への売上高	5,210	587	5,797	—	5,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	5,210	592	5,803	△5	5,797
セグメント利益又は セグメント損失(△)	542	△128	413	△973	△560

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△973百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。